

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス価格高騰対策支援事業費補助金(第六期)	①LPガス販売事業者に対する支援を行い、LPガスの価格高騰の影響を受ける、LPガス消費者の負担を軽減する。 ②LPガス価格高騰対策支援金に充当する。 ③LPガス価格高騰対策支援金 822,461千円 (内訳) 支援金 690,200千円 実施経費 132,261千円 ④LPガスを利用する一般消費者等 ＜支援金700円に係る積算について＞ ○ 直近公表(2026年3月～5月)の平均単価と2022年度同時期(2023年3月～5月)の平均単価の差額(※) 9,113円－8,863円＝250円/10㎡・・・a ※基準は中部地域単価(速報)を使用(石油情報センター公表資料) ○ aの3か月分(2026年7～9月) 250円/10㎡×3か月＝700円	R8.7	R9.3
2	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立学校経常費補助金 教育条件向上推進費補助金(学校給食費支援)	①物価高騰の影響を受ける給食費に要する経費を支援する。 ②食材費等の高騰により、学校設置者が負担するかかり増し経費(教職員分は含まない) ③41,509人×1人当たり単価5,300円＝219,998千円 ④幼稚園、幼稚園型認定こども園、小、中、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校	R8.6	R9.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受ける社会福祉施設に対し、食材費の高騰分を支援することにより、施設の収支の悪化を最小限にし、福祉サービスの安定的な供給に資する。 ②社会福祉施設の食材費の高騰分 ③事業費：県内10,873か所の社会福祉施設の定員数×高騰分単価(通所系149,739人×1,500円、通所系以外114,491人×4,500円) ※予算積算上の端数処理のため1千円切り上げ 事務費：61,898千円(消耗品費385千円、振込手数料等2,839千円、事務委託費58,674千円) ④障害児者施設、介護施設	R8.7	R9.3
4	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども食堂食材費高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食材費の高騰分を支援することにより、子ども食堂の活動を支援する。 ②子ども食堂の運営に必要な食材費の高騰分 ③事業費：週1回以上開催食堂数105か所×7万円+週1回未満開催食堂数645か所×4万円 事務費：195千円(印刷費30千円、郵送費165千円) ④県内において子ども食堂の運営を行っている団体 子ども食堂数750か所	R8.7	R9.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費軽減対策支援金	①物価高騰の影響を受ける保育所等の給食に係る食材料費の高騰分を支援することにより、保育所等を利用する保護者の負担を軽減する。 ②食材料費の物価高騰分 ③認可施設 846,805千円×2/3＝564,537千円 残りの1/3相当額282,268千円は市町村負担 認可外保育施設 35,668千円×1/1＝35,668千円 ④保育所、認定こども園(幼稚園型を除く)、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業及び認可外保育施設	R8.7	R9.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、円滑な運営に支障が生じないよう、食材費の高騰分を支援する。また、速やかな支援を実施するために、申請書類の受付・審査等の支給業務を委託する。 ②医療機関が負担する食材費の高騰分。また、支援金の支給業務を委託する経費。 ③食材費高騰対策支援 ・病院、有床診療所：2.3千円×66,931床＝153,942千円 支援金の支給業務を委託する経費 ・需用費：38千円 ・役務費：92千円 ・委託費：12,122千円 ④物価高騰の影響を受ける医療機関	R8.7	R9.3
7	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	窯業事業者燃油価格高騰対策支援金(R8.6補)	①燃料価格高騰等の影響を受ける窯業事業者に対し、負担軽減のための支援を行う。 ②LPガスの価格上昇分及び県の委託を受けて申請受付業務を実施する事業者への委託料 (2022年1月～3月の平均価格→2026年2月～4月30日間の平均価格) ③1事業者当たりLPガス単価高騰分4.3円/kg×月平均使用量×3ヵ月分 対象928事業者 合計 36,120千円 事務委託料 26,124千円 ④LPガスを燃料にしている中小企業者等である陶磁器・瓦等製造事業者	R8.7	R8.11

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	酒米価格高騰対策支援金(R8.6補)	①酒米価格高騰等の影響を受ける酒蔵に対し、負担軽減のための支援を行う。 ②酒米の価格上昇の1/2及び県の委託を受けて申請受付業務を実施する事業者への委託料 (2024年愛知県産酒米価格→2025年愛知県産酒米価格) ③酒造好適米:4,550円/俵×8,500俵=38,675千円 加工用米 :4,150円/俵×21,800俵=90,470千円 合計 129,145千円 事務委託料 9,294千円 ④愛知県産酒米を原料としている中小企業者である酒蔵	R8.7	R8.10
9	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金(R8.6補)	①特別高圧電力の単価高騰の影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のための支援を行う。 ②県内で特別高圧電力を受電している中小企業者等に対する支援金 ③1事業者当たり支援対象期間の電力使用量(kWh)×支援単価(円/kWh)※1.2円/kWh 支援金計 326,624千円 事務費 50,768千円 事業費計 377,392千円 ④県内の特別高圧電力を受電している中小企業者	R8.8	R9.3
10	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	配合飼料価格高騰対策支援金	①原油価格・物価高騰等の影響を受ける畜産農家等を支援する ②知事が定める配合飼料価格と基準価格の差額(支援対象金額)の1/4を支援金単価として交付する ③支援金単価×対象数量 2026年7月～2026年9月 1,050円/t×146,666トン=154,001千円 事業運営費 753千円 ④愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県酪農農業協同組合、(一社)愛知県配合飼料価格安定基金協会、日本養鶏農業協同組合連合会を通じて畜産農家等へ交付。	R8.7	R9.1
11	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	粗飼料価格高騰対策支援金	①原油価格・物価高騰等の影響を受ける畜産農家を支援する ②各四半期輸入粗飼料価格の平均と輸入粗飼料価格の平均の差額(支援対象金額)の1/2に支援金単価として交付する ③支援金単価×対象数量 (乾牧草)6,787円/t×16,831トン=114,232千円 (稲わら)0円/t×2,167トン=0千円 (事業運営費) 250千円 ④愛知県酪農農業協同組合、公益社団法人愛知県畜産協会を通じて畜産農家へ交付。	R8.7	R9.1
12	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	養殖用配合飼料価格高騰対策支援金	①配合飼料価格の高騰により経営が圧迫されている養殖業者を支援することで、漁業経営の安定化を図る。 ②養殖業者の配合飼料購入費用を支援する経費(対象期間:R8.7～9月) ③養殖用配合飼料価格高騰対策事業費補助金: 対象期間中の購入数量(見込)×補填単価(想定) 2,353千kg×9.9円/kg=23,295千円 事業運営費:154千円 ④漁業協同組合等	R8.7	R9.3
13	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金	①燃料価格高騰により、厳しい経営状況にあるタクシー事業者に対して燃料価格上昇分の一部を支援金として交付し、事業の継続を図る。 ②2026年7月から2026年9月までの燃料費上昇分の一部の支援 ③8,329台×7千円 ④県内のタクシー事業者	R8.7	R8.10
14	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立学校給食費等軽減対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、県立学校の学校給食費・寄宿舎給食費の保護者負担を軽減するため、給食1食当たり100円支援を行う。 ②学校給食費・寄宿舎給食費(教職員分を除く) ③中学校・夜間定時制高校・特別支援学校分(小学部除く) 6,893人×53日(6～9月分)×100円=36,532,900円 特別支援学校寄宿舎食分 135人×53日(6～9月分)×2(朝・夕)×100円=1,431,000円 ④給食会計、寄宿舎会計	R8.6	R8.9